

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 11 日

上場会社名 東洋インキ製造株式会社

上場取引所 東

コード番号 4634

本社所在都道府県

(URL <http://www.toyoink.co.jp/>)

東京都

代表者 代表取締役社長 佐久間 国雄

問合せ先責任者 取締役財務・経理担当 鈴木 勝

T E L (03)3272 - 5731

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 11 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	105,983	2.0	3,963	18.2	3,654	18.6
14 年 9 月中間期	108,147	0.7	4,843	64.4	4,491	75.1
15 年 3 月期	217,049		8,093		7,552	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	1,975	0.9	7.15		6.00	
14 年 9 月中間期	1,993	142.6	7.21		5.78	
15 年 3 月期	2,099		7.29		6.38	

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 128 百万円 14 年 9 月中間期 115 百万円 15 年 3 月期 234 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 276,441,697 株 14 年 9 月中間期 276,660,083 株 15 年 3 月期 276,582,022 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	264,684	120,144	45.4	434.63
14 年 9 月中間期	268,363	117,149	43.7	423.48
15 年 3 月期	264,792	116,278	43.9	420.31

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 276,431,226 株 14 年 9 月中間期 276,634,155 株 15 年 3 月期 276,449,597 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	11,741	8,733	6,848	13,986
14 年 9 月中間期	2,006	3,617	3,166	15,397
15 年 3 月期	12,015	9,300	4,945	17,754

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 67 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 11 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社(除外) 0 社 持分法(新規) 0 社(除外) 1 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	230,000	9,000	4,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 14 円 17 銭

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の 9 ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

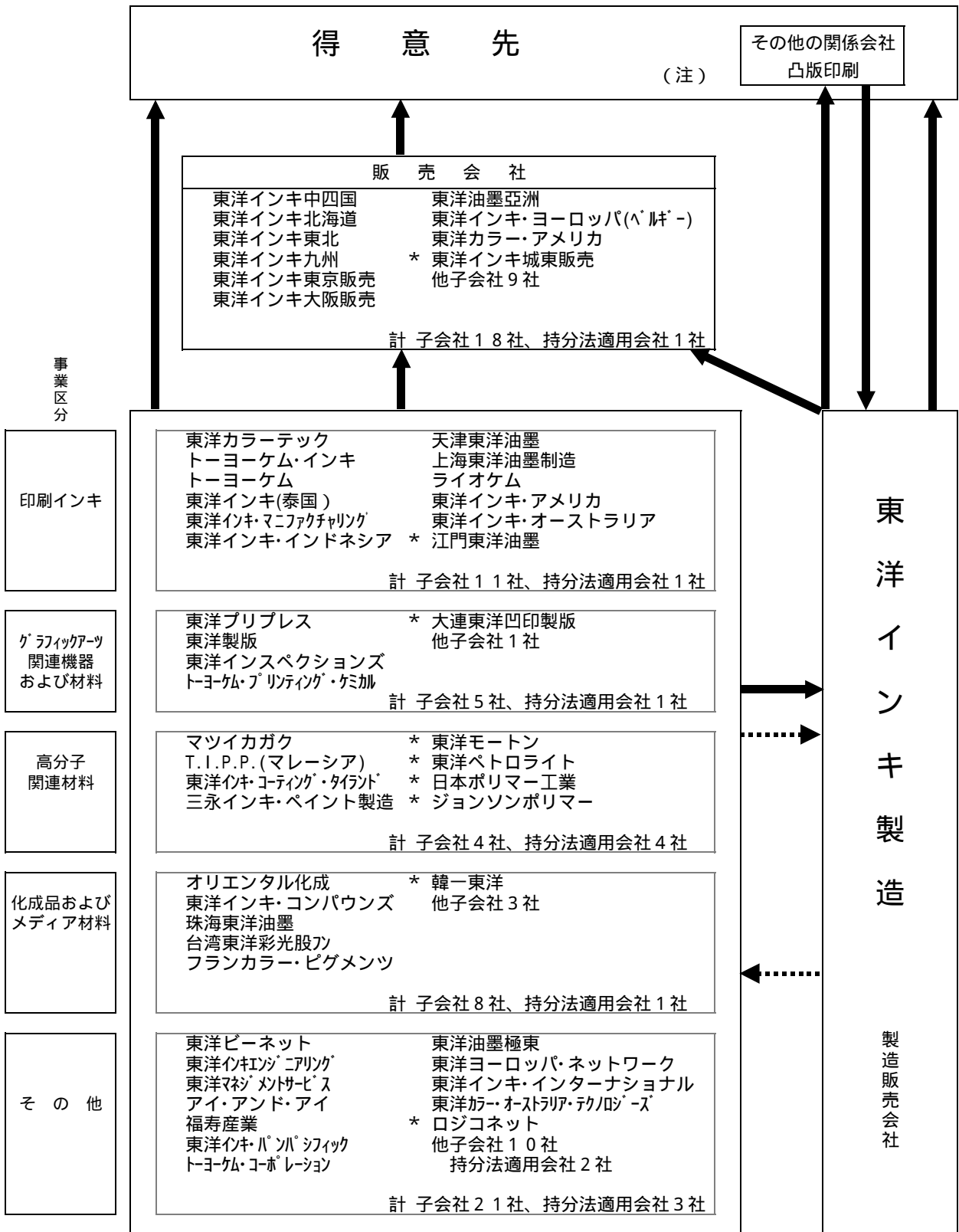
当企業グループは、連結財務諸表提出会社（以下当社と称する。）、連結子会社67社および関連会社11社により構成されております。

当企業グループが営んでいる事業内容は、次のとおりであります。

区 分	主要な事業の内容	主 要 な 会 社	
印刷インキ事業	オフセットインキ、 グラビアインキ 等	国内	当社 他
		海外	トーヨーケム、天津東洋油墨、ライオケム、 東洋インキ・アメリカ、東洋インキ・オーストラリア 他
グラフィックアーツ 関連機器および 材料事業	印刷機械、印刷機器、 プリプレスシステム、 印刷材料、 シリンダー 等	国内	当社、東洋プリプレス、東洋製版 他
		海外	トーヨーケム・プリンティング・ケミカル、 大連東洋凹印製版 他
高分子関連材料事業	缶用内外面塗料、 金属インキ、樹脂、 接着剤、ワックス、 塗工材料 等	国内	当社、マツイカガク、東洋ペトロライト 他
		海外	T.I.P.P.(マレーシア) 三永インキ・ペイント製造 他
化成品および メディア材料事業	有機顔料、加工顔料、 合成樹脂着色剤、 着色樹脂、 カラーフィルター用材料、 電子材料 等	国内	当社、オリエンタル化成 他
		海外	珠海東洋油墨、フランカラー・ピグメンツ、 韓一東洋 他
その他の事業	ソフトウェア開発、 役務提供、 不動産の賃貸管理、 関係会社に対する投資 等	国内	当社、東洋ビーネット、 東洋インキエンジニアリング 他
		海外	東洋インキ・パンパシフィック、東洋油墨極東、 東洋ヨーロッパ・ネットワーク、 東洋インキ・インターナショナル 他
販売業	各種当企業グループ取扱 製品の販売	国内	東洋インキ中四国、東洋インキ北海道、 東洋インキ東北、東洋インキ九州、 東洋インキ東京販売 他
		海外	東洋油墨亞洲、東洋インキ・ヨーロッパ(ベルギー)、 東洋カラー・アメリカ 他

また、当社とその他の関係会社凸版印刷(株)との間で製品、商品等の取引が行われております。

(事業系統図)



* 連結子会社 ➡ 製商品
 * 持分法適用会社 ⋯➡ 原材料

(注) 当社の得意先である東洋製罐(株)の取締役1名は、当社の取締役を兼務しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営基本方針

当企業グループは21世紀ビジョン、テイク・オフ2007に掲げました「世界に広がる生活文化創造企業」を目指し、世界マーケットのよきパートナーとして、化学企業としての社会的責任を果たし、ステークホルダーの満足度をさらに高めることで、企業グループ価値の向上に努めております。

具体的には、メーカーの本分である技術を通じ、グローバルレベルでのマーケティング、事業・拠点の再整備、トータルSCMに対応していくことで、価値(質)重視の事業展開を行っていくことを目指します。

また、コーポレート・ガバナンスの改革、IR重視、コンプライアンス重視、成果主義、環境重視、キャッシュ・フロー経営のための機能を充実させ、グループをあげての事業体質を強化し、わかりやすい情報の発信を行います。

(2) 会社の利益処分に関する基本方針

当社は、株主各位への安定的な配当の継続を重視する一方で、事業基盤の一層の強化を図っていくために内部留保を充実させることを利益処分の基本方針としております。内部留保資金につきましては、基盤事業や成長が見込まれる事業分野への設備資金と、将来の利益向上に寄与できる研究開発に充てる方針であります。

(3) 目標とする経営指標

当期を初年度とする新3カ年中期経営計画JUMP 1(平成15年度～17年度)では、二大方針として「成果を志向するスピード経営体制への移行」と「価値経営の実践」を掲げており、最終年度である平成17年度にグループROEを6.0%以上とすることを引き続き目標経営指標としております。

また、この目標を達成するために、企業価値向上につながる独自指標「TIVC (Toyo Ink Value Created)」を尺度として加え、事業セグメント、グループ会社、部門毎に、投資効率・経営効率を評価し、向上を図っております。

(4) 中長期的な経営戦略

中期経営計画の目標経営指標を達成するために、資源の集中と展開を行い、コーポレート・ガバナンスを強化して、リスクマネジメントによる不要なコストの流出を防止してまいります。また、トータルSCMとアライアンスによる資産の効率的な運用を行います。

事業面では、グラフィックアーツ関連分野では「RC事業や高付加価値用途分野への展開」「インキおよび周辺技術製品へのトータルアプローチの実践」、高機能性材料分野では「LCD次世代用材料および有機EL素子材料などのエレクトロニクス関連材料群、コンバーティング材料製品群およびシステム群の市場投入」などを図り、基盤事業の強化と高付加価値事業・新事業の育成に努めてまいります。

そのために、メーカーの本分である技術開発力に注力し、全体最適によるマーケティング、販売、生産などの施策とともに、全世界で「専門特化」を基本としたグループ相互シナジーを活用する戦略をとります。

また地域別では、高成長市場である中国・東南アジア地域での投資と事業拡大を進めるとともに、日本・米国・欧州地域では事業の進化・充実を図ります。

今後もCS、SS、ESを向上させることで付加価値をつけ、投資に対する価値の向上を通して全グループをあげて中期経営計画、さらにはビジョンの達成に向け強力に推進し、高収益企業グループを目指してまいります。

(5) 対処すべき課題

中期経営計画JUMP 1の実現を最重点課題と認識しており、平成15年度は、この基本方針を具体的に展開するために「生活文化創造企業を目指し、事業を『進化』させよう」をスローガンとし、事業展開を実施しております。

施策としましては、ドメインを見直し、経営資源の集中を図り、

生産工程の革新や拠点の再構築による固定費、販売管理費などの削減

アライアンスや海外拠点の積極的活用によるコストダウンと事業の強化展開

グループ会社の総力をあげての新製品・新事業開発

を実践してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

経営基本方針として掲げましたとおり、当企業グループは「世界に広がる生活文化創造企業」を目指し、世界マーケットのよきパートナーとして、化学企業としての社会的責任を果たし、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの満足度をさらに高めることで、企業グループ価値の向上に努めております。

この実現のために、

- ・ 戦略強化およびスピード経営を果たす経営管理体制の整備
- ・ グループ本社部門や、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など法律上の機能制度の強化による指導・モニタリング機能の向上
- ・ 迅速かつ正確、広範な情報開示による経営の透明性の向上
- ・ コンプライアンスの遵守

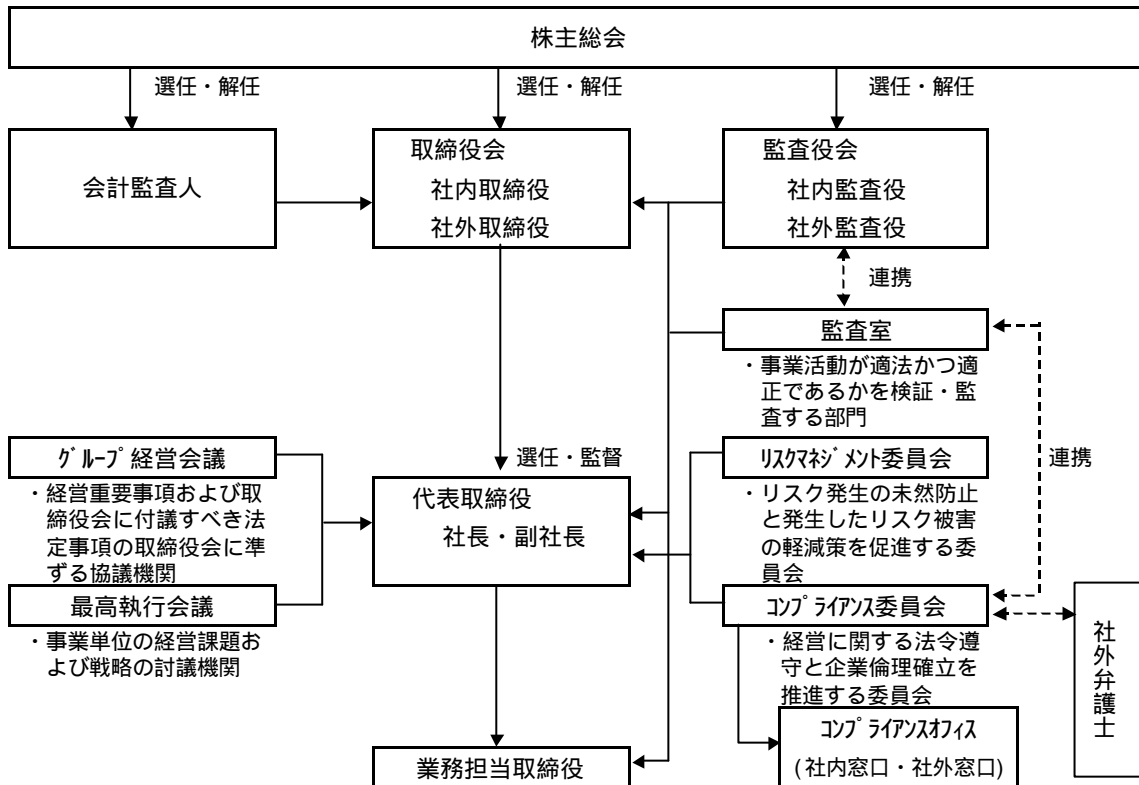
などを進め、株主の皆様やお取引先、地域社会、社員などの各ステークホルダーと良好な関係を構築し、コーポレート・ガバナンスを充実させてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

経営上の意思決定、執行および監督に関わる経営管理組織

- ・ 当社は監査役制度を採用しており、監査役による取締役の職務遂行の監査を実施しております。
- ・ 当社における社外取締役および社外監査役の選任状況は、取締役18名のうち社外取締役2名、監査役4名のうち社外監査役2名となっております。
- ・ 取締役会は、毎月定例開催しております。また、取締役会に準ずる協議・決定機関である役付取締役などによるグループ経営会議と、事業単位の経営課題および戦略の討議機関である最高執行会議を、原則として毎月開催し、経営環境の変化にも迅速に対応しています。監査役は、取締役会のほか重要会議にも常時出席しており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。
- ・ 内部統制システムとして監査室を設置し、監査役と連携して、年間計画を立てて内部監査を実施し、業務改善に向けた具体的な助言・勧告を行っています。
- ・ 会計監査人として監査法人トーマツと契約し、公正不偏の立場からの会計監査を受けております。また、分野毎に専門の法律事務所と顧問契約を結んでおり、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスをを受けております。

- ・業務執行・監査および内部統制のしくみは下記の通りであります。



社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

- ・当社の社外取締役の藤田弘道氏は凸版印刷株式会社の代表取締役会長であり、三木啓史氏は東洋製罐株式会社の代表取締役社長です。両社はいずれも当社の大株主であるとともに、当社との間に定常的な営業取引を行っております。
- ・社外監査役と当社との間に取引関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・中期経営計画の方針として掲げた「成果を志向するスピード経営体制への移行」と「価値経営の実践」の実現に向けて、平成15年10月に機構改革を実施しました。従来の2事業本部制を4事業本部制に再編し、事業展開のスピードアップを図るとともに、横串支援機能を果たす2本部の新設や、グループコーポレートスタッフ組織の再編を行いました。
- ・コンプライアンス体制の強化としては、全社員向けの「東洋インキグループビジネス行動基準」を改訂するとともに、リスク管理を中心とした取り組みを行う「リスクマネジメント委員会」に加え、倫理法令遵守体制の確立を中心とした取り組みを行う「コンプライアンス委員会」を新設しました。さらには、「リスクの顕在化、自浄作用の発揮」を目的に、コンプライアンスオフィスを開設、内部通報体制も整備し、信頼される企業体制作りを進めております。
- ・IR活動の一環として、平成15年3月期の決算説明会を実施するとともに、平成16年3月期第1四半期より四半期情報開示を開始しました。

3. 経営成績および財政状態

経営成績

(1) 当中間期の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
平成15年9月中間期	105,983	3,963	3,654	1,975
平成14年9月中間期	108,147	4,843	4,491	1,993
伸長率	2.0%	18.2%	18.6%	0.9%

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直し、後半に入ってからの上昇など、極めて緩やかな回復が進みましたが、依然としてデフレの継続や、厳しい雇用情勢を背景とする個人消費の伸び悩みなど、厳しい状況も続いております。また海外においても、中国・アジア地域を中心としたSARSの発生やテロの勃発、イラク戦争による石油系原料価格の上昇など、経済成長への逆風が吹き荒れました。

当企業グループの事業分野におきましても、国内では液晶ディスプレイカラーフィルターをはじめとする成長分野での需要拡大や、機械機器関連需要の回復が見られましたものの、夏場の天候不順による個人消費の低迷の影響を大きく受け、主力事業の需要が減少しました。海外では、当企業グループが特に注力している中国の需要は好調でしたが、東南アジアでは陰りが見え、欧米での需要が減少しました。

また、当中間期の当企業グループは「技術に裏付けされた事業を深く進化させる」「資源のうち、有形のモノ・金・人数のスリム化と無形のブランド力・技術ノウハウ・人財のレベルアップを図る」「顧客重視・環境重視・コンプライアンス重視の正面経営にチャレンジする」の3点を経営方針とし、高機能・高付加価値製品の開発や拡販、アライアンスの強化による事業の効率化などを進めるとともに、中国華東地区における新工場建設や、前期に引き続いた生産拠点の集約整備、ファインケミカル関連製品の新生産設備立ち上げなど、将来の収益向上のための投資も積極的に進めてまいりました。

しかしこの様な厳しい経済状況のなか、当中間期は、売上高は1,059億83百万円(前年同期比2.0%減)、営業利益は39億63百万円(前年同期比18.2%減)、経常利益は36億54百万円(前年同期比18.6%減)、中間純利益は19億75百万円(前年同期比0.9%減)と、減収減益となりました。

セグメント別業績状況

事業の種類別

(単位：百万円)

	売上高			営業利益又は営業損失()		
	当中間期	前中間期	増減率	当中間期	前中間期	増減率
印刷インキ	42,507	42,707	0.5%	4,418	4,348	1.6%
GA関連機器・材料	15,713	15,871	1.0%	110	431	
高分子関連材料	20,310	21,207	4.2%	1,695	2,020	16.1%
化成品・メディア材料	25,771	26,190	1.6%	3,421	4,118	16.9%
その他	4,740	5,678	16.5%	46	109	
計	109,042	111,656	2.3%	9,598	10,165	5.6%
消去又は全社	3,058	3,508		5,634	5,321	
連結	105,983	108,147	2.0%	3,963	4,843	18.2%

a. 印刷インキ事業

オフセットインキでは、国内はカタログ、チラシなどの商業印刷では需要が回復してきましたが、出版物は減少傾向でした。海外では、中国、米国などが好調に推移しました。新聞インキは、国内では引き続き広告・建ページが伸びないうえに価格競争の影響も受けましたが、中国では拡販が進みました。UVインキは、国内ではフォーム用を中心に好調、海外でも中国、東南アジア市場が拡大するとともに紙器用を中心に拡販が進み好調に推移しました。

グラビアインキでは、出版用が、一部の通販向けは前年並でしたものの、主力週刊誌などの部数およびページ数減少により伸び悩みました。包装用は、国内での冷夏および海外でもインドネシアのテロなどの影響で飲料缶用インキや水性インキなどが減少しました。建装材用は、国内および米国では薄紙化粧板、塩ビ合板が減少しました。段ボール用は、青果物向けなどが前年並でしたが、ビールなどの飲料関連向けが冷夏の影響で減少しました。

当事業全体では、売上高は425億7百万円（前年同期比0.5%減）とわずかに減収でしたが、コストダウンなどにより営業利益は44億18百万円（前年同期比1.6%増）と増益となりました。

b. グラフィックアーツ関連機器および材料事業

グラフィックアーツ関連材料は、製版工程におけるデジタル化の影響により、CTP（コンピュータ製版）用PS版が伸長する一方で、製版用フィルムの需要が減少、また中国、東南アジア地域でも販売が伸び悩みました。グラビア印刷用シリンダーの製版については、グラビア印刷市場の低迷のほか、コスト削減を進めましたため堅調に推移しました。

グラフィックアーツ関連機器は、新聞用の品質管理装置を拡販しましたうえに、設備投資需要もやや持ち直し大型印刷機械や製版機械も好調に推移しました。またデジタルカラー印刷機(E-Print)も、入れ替え需要があり、好調でした。

当事業全体では、売上高が157億13百万円（前年同期比1.0%減）とわずかに減収でしたが、グループ内で開発した利益率の高い商品等の拡販が進みましたため、営業利益は1億10百万円（前年同期は4億31百万円の営業損失）と増益となりました。

c. 高分子関連材料事業

缶用塗料（フィニッシュ）は、国内で、飲料容器市場で需要構造の変化から金属印刷缶が減少するなか、冷夏の影響で清涼飲料、ビール市場が低迷し、前年同期を大きく下回る結果に終わりました。また海外でもタイは好調でしたが、韓国が冷夏の影響で減少しました。

樹脂は、建築塗料用で拡販を進めましたものの、原料費の上昇などにより、利益面では厳しい状況に推移しました。

接着剤関連は、国内ではラベル用粘着剤の拡販が進むとともに、自動車やテープなどの工業材市場やラミネート接着剤が堅調でした。東南アジアでも売上高は伸長しましたが、原料費の上昇により、利益面では厳しい状況に推移しました。塗工材料は、西日本で「貼る塗料」のマーキングフィルム関連材料が好調でしたが、工業用テープの減少や低粗利商品の整理により、売上高では前年同期を下回りましたが、利益面では上昇しました。

当事業全体では、売上高は203億10百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は16億95百万円（前年同期比16.1%減）でした。

d. 化成品およびメディア材料事業

化成品では、顔料が国内ではオフセットインキメーカー向けが堅調ななか、高機能品が好調に推移しました。一方、海外では米国および欧州が、中国やインド製の安価品参入や顧客の再編に伴う集中購買化による価格競争の激化の影響や為替変動の要因で低調に推移しました。また水系カラーは、土壌浄化剤が好調でしたが、紙加工関連が価格競争の激化による影響を受け低調でした。チップは、自動車塗料用や化粧品用で減少しました。

プラスチック用着色剤は、国内では、自動車関連が堅調でしたものの、冷夏の影響で容器やエアコンなどの家電関連が減少しました。一方、海外では米国が自動車向けをはじめとして好調、フィリピンや中国でも拡販やコスト削減により収益力が改善されてきました。

メディア材料では、液晶ディスプレイカラーフィルター用材料が、ノートパソコン用やデスクトップパソコンのモニター用が堅調に推移しましたことに加え、液晶テレビ用も堅調に推移し、守山製造所および台湾の新工場も順調に稼働しております。

電子材料は、国内向けは堅調でしたが、北米向けが低調に推移しました。記録材塗料は、主力のコンピュータ用バックアップテープ向けバックコート材が好調に推移しました。

当事業全体では、売上高は257億71百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は34億21百万円（前年同期比16.9%減）でした。

e. その他の事業

顧客の設備投資の手控えによるソフトウェア関連事業の低調や、関係会社向けの原料販売の減少などから、当事業においては、売上高は47億40百万円（前年同期比16.5%減）、営業損失は46百万円となりました。

所在地別

（単位：百万円）

	売上高			営業利益又は営業損失（ ）		
	当中間期	前中間期	増減率	当中間期	前中間期	増減率
日本	87,897	90,136	2.5%	2,624	3,249	19.2%
アジア・オセアニア	16,566	14,370	15.3%	1,497	1,324	13.0%
ヨーロッパ	4,037	4,288	5.9%	250	105	
北米	3,728	4,125	9.6%	114	146	22.1%
計	112,229	112,921	0.6%	3,986	4,827	17.4%
消去又は全社	6,245	4,774		22	16	
連結	105,983	108,147	2.0%	3,963	4,843	18.2%

a. 日本地域

オフセットインキ、グラフィックアーツ関連機器および材料、化成品は堅調でしたが、冷夏の影響などで、グラビアインキ、缶用塗料、着色剤が減少しました。またメディア材料でも、液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は好調でしたが、電子材料の北米への輸出が低調に推移しました。

このような販売状況のなか、原料費をはじめとするコスト削減も強力に押し進めましたが、社会保険料の総報酬制に伴う次回支給賞与に係わる社会保険料の引当など、一時的な営業費用の増加要因も発生しました。

これらの結果、売上高は878億97百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は26億24百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

b. アジア・オセアニア地域

SARSによる逆風がありましたものの、中国地域では、市場の成長と新聞インキをはじめとする拡販、顔料の輸出拡大、台湾の液晶ディスプレイカラーフィルター用材料新工場の順調な稼働により、売上高、営業利益とも大きく伸長しました。またオーストラリアでもオフセットインキの拡販が進みました。一方、東南アジアでは、SARSやテロによる市況の低迷、イラク戦争に伴う原料費の高騰により、厳しい事業運営を余儀なくされました。

これらの結果、売上高は165億66百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益は14億97百万円（前年同期比13.0%増）と増収、増益となりました。

c. ヨーロッパ地域

ユーロ圏を中心に経済が沈滞するなか、当企業グループにおきましても、主力の顔料をはじめとして各事業で苦戦を強いられました。特に顔料は、EURO高を背景とした中国やインド製の安価品の参入により、価格競争が激しくなり、売上、利益ともに厳しい状況で推移しました。下半期に向かい、この状況の打開を図るため、事業の再編を含めた収益向上施策を早急に進めてまいります。

これらの結果、売上高は40億37百万円（前年同期比5.9%減）、営業損失は2億50百万円となりました。

d. 北米地域

堅調な経済動向と比べ、印刷市場が沈滞化しているなか、オフセットインキがやや回復するとともに、着色剤が自動車向けなどで好調でしたが、建装材用グラビアインキおよび顔料は、価格競争の激化の影響を受け減少しました。

これらの結果、売上高は37億28百万円（前年同期比9.6%減）、営業利益は1億14百万円（前年同期比22.1%減）となりました。

(2) 通期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
平成16年3月期	230,000	9,000	4,000
平成15年3月期	217,049	7,552	2,099
伸長率	6.0%	19.2%	90.5%

今後の経済見通しにつきましては、米国の堅調な経済動向に後押しされた期待感があります一方で、冷夏の後遺症による在庫拡大や急速な円高など懸念材料も多く、先行き不透明な状況がさらに続くものと予想されます。

しかし当企業グループの事業領域におきましては、前年度下半期から沈滞化している国内の印刷市場に回復の兆しが見えるとともに、トップレベルのマーケットシェアを維持する中国市場はさらに成長が続くものと見られます。

また、このような事業環境を十分に注視しながら、従来より継続しております諸施策をさらに進め、収益向上を図ってまいります。

印刷インキにつきましては、埼玉製造所での新工場建設による一元管理、効率向上は、当初計画どおり順調に推移しております。またグラフィックアーツ関連機器につきましても、サカタインクス(株)とのアライアンスによるシステムインテグレーション機能を強化した体制ができ、これも順調にスタートしております。高付加価値、高機能品の比率が高まっている顔料につきましては、富士製造所の高機能顔料新工場が稼動を始めるなど、より一層競争力が高まり、さらなる収益の拡大が期待できます。成長分野のメディア材料におきましても、守山製造所および台湾の液晶ディスプレイカラーフィルター用材料工場が、それぞれ順調に稼動しており、収益への貢献を見込んでおります。

以上により通期の業績見通しとしましては、期初見通し通り、売上高 2,300億円(前年同期比6.0%増)、経常利益90億円(前年同期比19.2%増)、当期純利益40億円(前年同期比90.5%増)を見込んでおります。

財政状態

(1) 当中間期の概況

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,741	2,006	9,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,733	3,617	5,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,848	3,166	3,682
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,986	15,397	1,411

当中間期の営業活動により得られた資金は117億41百万円で、前年同期の20億6百万円に比して97億34百万円増加しました。前年同期に比しての主な増加項目として、仕入債務が増加したことによる資金増が11億54百万円(前年同期は82億20百万円の資金減で比較増加額93億74百万円)、売上債権が減少したことによる資金増が32億34百万円(前年同期は7億63百万円の資金増で比較増加額24億71百万円)ありました。一方主な減少項目として、たな卸資産が増加したことによる資金減が6億47百万円(前年同期は6億87百万円の資金増で比較減少額13億35百万円)ありました。

投資活動により使用した資金は87億33百万円で、前年同期の資金支出36億17百万円より51億15百万円支出が増加しました。将来の収益向上のため、生産拠点の集約化や成長分野への投資を積極的に進めましたため、有形固定資産の取得が85億1百万円と前年同期に比し7億44百万円増加しました。また、定期預金の預入および払出で11億43百万円の資金減少(前年同期は3億50百万円の資金増加で比較減少額14億93百万円)、有価証券の取得および売却で27百万円の資金減少(前年同期は11億26百万円の資金増加で比較減少額11億53百万円)、投資有価証券の取得および売却で14億29百万円の資金増加(前年同期は22億89百万円の資金増加で比較減少額8億59百万円)などがあったことによるものです。

財務活動により使用した資金は68億48百万円で、前年同期に使用した資金31億66百万円に比べ、支出が36億82百万円増加しました。主な支出は配当金の支払いと有利子負債の返済です。

有利子負債につきましては、長期借入金を18億78百万円返済しました。また、コマーシャルペーパー発行残高は40億円減少(前年同期は15億円の減少)しました。

これらにより、当中間期の現金及び現金同等物の中間期末残高は期首残高177億54百万円より37億67百万円減少し、139億86百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成15年 9月中間期
自己資本比率(%)	40.1	41.3	41.7	43.9	45.4
時価ベースの自己資本比率(%)	18.6	35.1	25.2	36.9	33.9
債務償還年数(年)	7.4	7.0	7.9	7.5	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.1	4.7	6.3	8.6	19.3

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。
2. 株式時価総額は、中間期末株価終値×中間期末発行済株式数より算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度末	
	平成15年9月30日		平成14年9月30日		平成15年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	(128,299)	48.5	(135,301)	50.4	(133,094)	50.3
現金及び預金	14,322		14,600		16,704	
受取手形及び売掛金	77,753		83,867		80,622	
有価証券	1,486		1,992		1,698	
たな卸資産	30,357		30,052		29,323	
繰延税金資産	1,954		2,087		1,811	
その他	3,574		3,485		3,919	
貸倒引当金	1,150		785		985	
固定資産	(136,353)	51.5	(133,041)	49.6	(131,669)	49.7
[有形固定資産]	[91,058]	34.4	[88,785]	33.1	[88,061]	33.2
建物及び構築物	29,450		28,558		28,139	
機械装置及び運搬具	27,516		27,510		27,851	
工具器具及び備品	3,128		3,291		3,271	
土地	27,299		27,405		27,309	
建設仮勘定	3,663		2,019		1,488	
[無形固定資産]	[4,259]	1.6	[3,527]	1.3	[3,903]	1.5
[投資その他の資産]	[41,034]	15.5	[40,728]	15.2	[39,705]	15.0
投資有価証券	26,836		28,832		23,967	
繰延税金資産	5,986		7,849		7,809	
その他	9,924		5,702		9,727	
貸倒引当金	1,713		1,656		1,798	
繰延資産	(31)	0.0	(21)	0.0	(28)	0.0
資産合計	264,684	100.0	268,363	100.0	264,792	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度末	
	平成15年9月30日		平成14年9月30日		平成15年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	(79,728)	30.1	(95,842)	35.7	(81,417)	30.8
支払手形及び買掛金	39,528		39,662		37,477	
短期借入金	25,215		23,575		24,178	
コマーシャルペーパー	2,500		5,500		6,500	
1年以内に償還予定の転換社債	-		14,273		-	
未払法人税等	928		1,072		1,148	
繰延税金負債	-		50		25	
その他	11,556		11,708		12,087	
固定負債	(61,103)	23.1	(51,762)	19.3	(63,549)	24.0
転換社債	42,614		42,614		42,614	
長期借入金	14,117		5,197		16,930	
退職給付引当金	1,335		1,366		1,293	
役員退職慰労引当金	591		537		580	
繰延税金負債	2,028		1,832		1,740	
その他	416		213		390	
負債合計	140,832	53.2	147,604	55.0	144,967	54.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	(3,707)	1.4	(3,609)	1.3	(3,546)	1.3
(資本の部)						
資本金	(24,610)	9.3	(24,610)	9.2	(24,610)	9.3
資本剰余金	(25,823)	9.7	(25,823)	9.6	(25,823)	9.7
利益剰余金	(71,416)	27.0	(71,079)	26.5	(70,354)	26.6
其他有価証券評価差額金	(457)	0.2	(1,410)	0.5	(1,621)	0.6
為替換算調整勘定	(2,070)	0.8	(2,924)	1.1	(2,801)	1.1
自己株式	(92)	0.0	(28)	0.0	(86)	0.0
資本合計	120,144	45.4	117,149	43.7	116,278	43.9
負債、少数株主持分及び資本合計	264,684	100.0	268,363	100.0	264,792	100.0

(2)中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	105,983	100.0	108,147	100.0	217,049	100.0
売 上 原 価	80,585	76.0	81,539	75.4	164,801	75.9
売 上 総 利 益	25,398	24.0	26,607	24.6	52,247	24.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	(21,434)	20.3	(21,763)	20.1	(44,154)	20.4
荷 造 運 搬 費	2,984		2,878		5,808	
給 料 手 当	4,857		4,924		9,809	
賞 与	1,274		1,318		2,774	
福 利 厚 生 費	1,378		1,268		2,404	
減 価 償 却 費	846		926		1,935	
研 究 開 発 費	1,714		1,774		3,563	
そ の 他	8,378		8,673		17,857	
営 業 利 益	3,963	3.7	4,843	4.5	8,093	3.7
営 業 外 収 益	(1,060)	1.0	(1,659)	1.5	(3,231)	1.5
受 取 利 息	128		180		348	
受 取 配 当 金	132		164		246	
固 定 資 産 賃 貸 料	193		-		363	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	128		115		234	
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 益	-		374		330	
そ の 他	477		824		1,707	
営 業 外 費 用	(1,369)	1.3	(2,012)	1.8	(3,772)	1.7
支 払 利 息	615		691		1,401	
為 替 差 損	202		719		759	
そ の 他	551		601		1,611	
経 常 利 益	3,654	3.4	4,491	4.2	7,552	3.5
特 別 利 益	(1,259)	1.2	(494)	0.4	(5,003)	2.3
固 定 資 産 売 却 益	271		153		348	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	988		341		209	
厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益	-		-		4,140	
国 庫 補 助 金 等 受 入 益	-		-		160	
保 険 解 約 益	-		-		144	
特 別 損 失	(1,192)	1.1	(1,338)	1.2	(7,530)	3.5
固 定 資 産 除 却 等 損	606		370		973	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	202		333		5,022	
商 品 評 価 損	212		70		667	
事 業 撤 退 損	-		465		512	
そ の 他	170		99		354	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	3,721	3.5	3,647	3.4	5,026	2.3
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	973	0.9	1,078	1.0	1,910	0.8
法 人 税 等 調 整 額	527	0.5	330	0.3	607	0.3
少 数 株 主 利 益	244	0.2	244	0.3	407	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	1,975	1.9	1,993	1.8	2,099	1.0

(3)中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	(25,823)	(25,823)	(25,823)
資 本 準 備 金 期 首 残 高		25,823	25,823
資 本 剰 余 金 増 加 高	(0)	(-)	(-)
自 己 株 式 処 分 差 益	0	-	-
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	(25,823)	(25,823)	(25,823)
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	(70,354)	(70,004)	(70,004)
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		70,004	70,004
利 益 剰 余 金 増 加 高	(1,975)	(1,993)	(2,099)
中 間 (当 期) 純 利 益	1,975	1,993	2,099
利 益 剰 余 金 減 少 高	(913)	(918)	(1,749)
配 当 金	829	830	1,660
取 締 役 賞 与	84	81	81
監 査 役 賞 与	-	7	8
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	(71,416)	(71,079)	(70,354)

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		3,721	3,647	5,026
減価償却費		5,406	5,144	10,976
受取利息及び受取配当金		260	344	595
支払利息		615	691	1,401
有形固定資産売却損益(益:)		254	115	290
有形固定資産除却損		530	338	831
投資有価証券売却損益(益:)		961	262	25
投資有価証券評価損		202	333	5,022
厚生年金基金代行部分返上益		-	-	4,140
売上債権の増減額(増加:)		3,234	763	3,255
たな卸資産の増減額(増加:)		647	687	893
仕入債務の増減額(減少:)		1,154	8,220	10,418
その他		224	858	2,572
小 計		12,964	3,522	14,559
利息及び配当金の受取額		582	637	1,035
利息の支払額		608	721	1,392
法人税等の支払額		1,196	1,431	2,186
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,741	2,006	12,015
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		1,410	291	391
定期預金の払出による収入		266	642	1,343
有価証券の取得による支出		31	-	63
有価証券の売却による収入		4	1,126	1,126
有形固定資産の取得による支出		8,501	7,757	13,050
有形固定資産の売却による収入		338	944	1,187
投資有価証券の取得による支出		1,640	1,424	2,125
投資有価証券の売却による収入		3,069	3,713	3,606
貸付の実行による支出		318	764	477
貸付金の回収による収入		90	374	414
その他資産増減額(増加:)		600	181	869
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,733	3,617	9,300
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額(減少:)		59	726	241
コマーシャルペーパー純増減額(減少:)		4,000	1,500	500
長期借入による収入		-	110	13,288
長期借入金の返済による支出		1,878	83	300
社債の償還による支出		-	1,556	15,829
自己株式の売却・取得による収支		6	-	76
自己株式の取得による支出		-	16	-
配当金の支払額		829	829	1,658
少数株主への配当金の支払額		72	15	94
その他		1	2	15
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,848	3,166	4,945
現金及び現金同等物に係る換算差額		72	471	662
現金及び現金同等物の減少額		3,767	5,248	2,892
現金及び現金同等物の期首残高		17,754	20,646	20,646
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		13,986	15,397	17,754

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社：67社

子会社はすべて連結されております。

主要な連結子会社の名称：「1. 企業集団の状況」に記載しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 関連会社：11社

関連会社にはすべて持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社の名称：「1. 企業集団の状況」に記載しております。

除外：1社を持分法適用会社から除外しました。

- ・フタルメクス(株)は、当中間連結会計期間において当企業グループの保有株式の全部を売却したことにより、持分法適用会社から除外しました。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

在外連結子会社の中間決算日は、すべて6月30日であります。中間決算日が中間連結決算日と異なる連結子会社については、その差異が3ヶ月を越えないため、仮決算は行なっておりません。なお、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

a. 満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)

b. その他有価証券

時価のあるもの・・・中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

デリバティブ・・・時価法

たな卸資産

a. 製品、仕掛品・・・主として総平均法による原価法

b. 原料・・・当社および国内連結子会社は主として総平均法による原価法
在外連結子会社は先入先出法または移動平均法による低価法

c. 商品、貯蔵品・・・当社および国内連結子会社は主として最終仕入原価法
在外連結子会社は主として先入先出法または移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

……当社および国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）
在外連結子会社は主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	………	8～50年
機械装置及び運搬具	……	4～15年
工具器具及び備品	………	3～6年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社および主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社および国内連結子会社3社において、役員に対する退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を引当計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産および負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(会計処理の変更)

在外連結子会社等の収益および費用は、従来から中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当中間連結会計期間より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、在外連結子会社等の重要性の増加および四半期業績報告の必要性に伴い、収益および費用の各項目が連結会計年度を通じて発生する在外連結子会社等の業績を、より正確に連結財務諸表に反映させるために行なったものであります。

この変更により、従来の方によった場合と比べて、売上高は431百万円、営業利益は2百万円それぞれ減少し、経常利益は7百万円、税金等調整前中間純利益は10百万円、中間純利益は13百万円それぞれ増加しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、特例処理要件を満たしているものについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・・・・・・長期借入金

ヘッジ方針

支払利息の変動金利リスクを回避し、支払利息のキャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行なっております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を充足しているため、有効性の判定は省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手元現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸料」については、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。

なお、前中間連結会計期間の「固定資産賃貸料」は、191百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 145,525	1 有形固定資産の減価償却累計額 141,078	1 有形固定資産の減価償却累計額 142,502
2 担保に供している資産並びに担保付債務	2 担保に供している資産並びに担保付債務	2 担保に供している資産並びに担保付債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物及び構築物 80	建物及び構築物 1,627	建物及び構築物 573
土地 423	土地 418	土地 421
投資有価証券 534	無形固定資産の「その他」 275	無形固定資産の「その他」 63
その他 1	投資有価証券 678	投資有価証券 436
計 1,039	その他 11	その他 6
	計 3,011	計 1,502
(2) 担保付債務	(2) 担保付債務	(2) 担保付債務
短期借入金 1,038	短期借入金 1,989	短期借入金 1,616
長期借入金 11	長期借入金 714	長期借入金 47
計 1,050	その他 2	その他 0
	計 2,706	計 1,665
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
保証債務残高 4,049	保証債務残高 4,660	保証債務残高 4,351
4 受取手形割引高 213	4 受取手形割引高 222	4 受取手形割引高 201
受取手形裏書譲渡高 1,360	受取手形裏書譲渡高 1,910	受取手形裏書譲渡高 1,548

(中間連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1 固定資産売却益の内訳	1 固定資産売却益の内訳	1 固定資産売却益の内訳
土地 264	機械装置及び運搬具 15	土地 297
その他 7	土地 129	その他 51
計 271	その他 8	計 348
	計 153	
2 固定資産除却等損の内訳	2 固定資産除却等損の内訳	2 固定資産除却等損の内訳
建物及び構築物 225	建物及び構築物 155	建物及び構築物 266
機械装置及び運搬具 285	機械装置及び運搬具 191	機械装置及び運搬具 560
その他 94	工具器具及び備品 19	その他 146
計 606	その他 4	計 973
	計 370	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 載されている科目の金額との関 係 現金及び預金勘定 14,322 <u>有価証券勘定 1,486</u> 計 15,809 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,727 一年以内に満期の到来する <u>満期保有目的の債券 94</u> 現金及び現金同等物 13,986	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 載されている科目の金額との関 係 現金及び預金勘定 14,600 <u>有価証券勘定 1,992</u> 計 16,592 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,194 現金及び現金同等物 15,397	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲載されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 16,704 <u>有価証券勘定 1,698</u> 計 18,403 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 585 一年以内に満期の到来する <u>満期保有目的の債券 63</u> 現金及び現金同等物 17,754

(セグメント情報)

(1)事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	印刷インキ	グラフィックーツ 関連機器 および材料	高分子 関連材料	化成品 および メディア材料	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	42,427	15,636	19,759	24,887	3,272	105,983	-	105,983
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	79	76	550	883	1,467	3,058	(3,058)	-
計	42,507	15,713	20,310	25,771	4,740	109,042	(3,058)	105,983
営業費用	38,089	15,602	18,614	22,349	4,786	99,443	2,576	102,020
営業利益又は営業損失()	4,418	110	1,695	3,421	46	9,598	(5,634)	3,963

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	印刷インキ	グラフィックーツ 関連機器 および材料	高分子 関連材料	化成品 および メディア材料	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	42,639	15,772	20,550	24,947	4,237	108,147	-	108,147
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	67	99	656	1,243	1,440	3,508	(3,508)	-
計	42,707	15,871	21,207	26,190	5,678	111,656	(3,508)	108,147
営業費用	38,358	16,303	19,187	22,072	5,569	101,491	1,812	103,303
営業利益又は営業損失()	4,348	431	2,020	4,118	109	10,165	(5,321)	4,843

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	印刷インキ	グラフィックーツ 関連機器 および材料	高分子 関連材料	化成品 および メディア材料	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	87,094	32,814	40,141	50,258	6,739	217,049	-	217,049
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	252	370	1,485	2,304	3,603	8,017	(8,017)	-
計	87,347	33,185	41,627	52,562	10,343	225,066	(8,017)	217,049
営業費用	78,285	33,711	38,010	45,673	10,734	206,415	2,540	208,955
営業利益又は営業損失()	9,062	526	3,616	6,889	390	18,651	(10,557)	8,093

(注) 1. 事業区分は製品系列を基礎とし、市場の類似性も考慮して区分しております。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 印刷インキ オフセットインキ、グラビアインキ等
- (2) グラフィックーツ関連機器および材料 印刷機械、印刷機器、印刷材料、プリプレスシステム、シリンダー等
- (3) 高分子関連材料 缶用内外面塗料、金属インキ、樹脂、接着剤、ワックス、塗工材料等
- (4) 化成品およびメディア材料 有機顔料、加工顔料、合成樹脂着色剤、着色樹脂、カラーフィルター用材料、電子材料、記録材塗料等
- (5) その他 ソフトウェア開発および役務提供業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門費用および基礎的研究費用であります。

当中間連結会計期間	5,766百万円
前中間連結会計期間	5,492百万円
前連結会計年度	11,184百万円

(2)所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）（単位：百万円）

	日 本	アジ ア・ オセア ニア	ヨ ー ロ ッ パ	北 米	計	消去	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	82,868	15,660	3,727	3,727	105,983	-	105,983
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,028	906	309	0	6,245	(6,245)	-
計	87,897	16,566	4,037	3,728	112,229	(6,245)	105,983
営 業 費 用	85,272	15,068	4,287	3,614	108,242	(6,222)	102,020
営業利益又は営業損失（ ）	2,624	1,497	250	114	3,986	(22)	3,963

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）（単位：百万円）

	日 本	アジ ア・ オセア ニア	ヨ ー ロ ッ パ	北 米	計	消去	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	86,128	13,837	4,057	4,124	108,147	-	108,147
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,008	532	231	1	4,774	(4,774)	-
計	90,136	14,370	4,288	4,125	112,921	(4,774)	108,147
営 業 費 用	86,887	13,045	4,183	3,978	108,094	(4,791)	103,303
営 業 利 益	3,249	1,324	105	146	4,827	16	4,843

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）（単位：百万円）

	日 本	アジ ア・ オセア ニア	ヨ ー ロ ッ パ	北 米	計	消去	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	170,706	29,723	8,522	8,096	217,049	-	217,049
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,724	1,380	490	32	10,628	(10,628)	-
計	179,430	31,104	9,013	8,128	227,677	(10,628)	217,049
営 業 費 用	174,069	28,533	9,197	7,888	219,689	(10,733)	208,955
営業利益又は営業損失（ ）	5,360	2,571	183	240	7,988	105	8,093

注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア.....中華人民共和国、オーストラリア、マレーシア、シンガポール

(2) ヨーロッパ.....フランス、ベルギー

(3) 北米.....アメリカ

(3)海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）（単位：百万円）

	アジア・ オセアニア	ヨーロッパ	北米・ 中南米	アフリカ	計
海外売上高	16,866	3,629	4,377	49	24,922
連結売上高					105,983
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 15.9	% 3.4	% 4.1	% 0.1	% 23.5

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）（単位：百万円）

	アジア・ オセアニア	ヨーロッパ	北米・ 中南米	アフリカ	計
海外売上高	15,399	3,831	4,975	9	24,216
連結売上高					108,147
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 14.2	% 3.6	% 4.6	% 0.0	% 22.4

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）（単位：百万円）

	アジア・ オセアニア	ヨーロッパ	北米・ 中南米	アフリカ	計
海外売上高	32,437	8,277	9,463	60	50,238
連結売上高					217,049
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 14.9	% 3.8	% 4.4	% 0.0	% 23.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア・オセアニア.....中華人民共和国、オーストラリア、マレーシア、シンガポール
 - (2) ヨーロッパ.....フランス、ドイツ
 - (3) 北米・中南米.....アメリカ、メキシコ
 - (4) アフリカ.....南アフリカ
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

(有価証券)

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	17,859	18,768	908
(2) そ の 他	739	623	116
合 計	18,599	19,391	792

(注) 取得原価は減損処理後の金額であり、当中間連結会計期間において株式他34百万円の減損処理を実施しております。なお、有価証券の減損に当たっては、中間連結会計期末日における当該銘柄の時価が、取得原価に対し50%以上下落した場合は「著しく下落」があったものとし、減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落した場合には、時価の推移および財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し、減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

内 容	中間連結貸借対照表 計上額
1. 満期保有目的の債券 非上場外国債券	801
2. その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,095
投資信託	268
M M F 等	1,294

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	20,858	18,783	2,075
(2) そ の 他	1,500	1,044	456
合 計	22,359	19,827	2,531

(注) 取得原価は減損処理後の金額であり、当中間連結会計期間において株式333百万円の減損処理を実施しております。なお、有価証券の減損に当たっては、中間連結会計期末日における当該銘柄の時価が、取得原価に対し50%以上下落した場合は「著しく下落」があったものとし、減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落した場合には、時価の推移および財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し、減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

内 容	中間連結貸借対照表 計上額
1. 満期保有目的の債券 非上場外国債券	865
2. その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,841
投資信託	281
M M F 等	659
コマーシャルペーパー	999
そ の 他	144

前連結会計年度末（平成15年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	17,778	15,318	2,459
(2) そ の 他	1,239	917	321
合 計	19,018	16,236	2,781

(注) 取得原価は減損処理後の金額であり、当連結会計年度において株式4,099百万円の減損処理を実施しております。なお、有価証券の減損に当たっては、連結会計年度末日における当該銘柄の時価が、取得原価に対し50%以上下落した場合は「著しく下落」があったものとし、減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落した場合には、時価の推移および財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し、減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

内 容	連結貸借対照表 計上額
1. 満期保有目的の債券 非上場外国債券	810
2. その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,208
投資信託	736
M M F 等	1,044

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)								
1株当たり純資産額 434円63銭	1株当たり純資産額 423円48銭	1株当たり純資産額 420円31銭								
1株当たり中間純利益 7円15銭	1株当たり中間純利益 7円21銭	1株当たり当期純利益 7円29銭								
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 6円00銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 5円78銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 6円38銭								
	(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)および「1 株当たり当期純利益に関する会計基 準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準および適用指針を 前中間連結会計期間および前連結会 計年度に適用して算定した場合の1 株当たり情報については、それぞれ 以下のとおりであります。	当連結会計年度から「1株当たり当 期純利益に関する会計基準」(企業 会計基準第2号)および「1株当 り当期純利益に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第 4号)を適用しております。なお、 同会計基準および適用指針を前連結 会計年度に適用した場合の1株当 り情報については、以下のとおりで あります。 1株当たり純資産額 426円79銭 1株当たり当期純利益 2円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、希薄化効果を 有している潜在株式が存在しないた め、記載しておりません。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 419円23銭</td> <td>1株当たり純資産額 426円79銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間 純利益 2円97銭</td> <td>1株当たり当期 純利益 2円59銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益 2円66銭</td> <td>なお、潜在株式調整 後1株当たり当期純 利益については、調 整計算の結果、希薄 化しないため、記載 しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 419円23銭	1株当たり純資産額 426円79銭	1株当たり中間 純利益 2円97銭	1株当たり当期 純利益 2円59銭	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益 2円66銭	なお、潜在株式調整 後1株当たり当期純 利益については、調 整計算の結果、希薄 化しないため、記載 しておりません。	
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 419円23銭	1株当たり純資産額 426円79銭									
1株当たり中間 純利益 2円97銭	1株当たり当期 純利益 2円59銭									
潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益 2円66銭	なお、潜在株式調整 後1株当たり当期純 利益については、調 整計算の結果、希薄 化しないため、記載 しておりません。									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月1日 至 平成 15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月1日 至 平成 14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月1日 至 平成 15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	1,975 百万円	1,993 百万円	2,099 百万円
普通株主に帰属しない金額			84 百万円
(うち利益処分による役員賞与金)			(84 百万円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	1,975 百万円	1,993 百万円	2,015 百万円
普通株式の期中平均株式数	276,441 千株	276,660 千株	276,582 千株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	137 百万円	177 百万円	379 百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(131 百万円)	(169 百万円)	(338 百万円)
普通株式増加数	75,924 千株	99,031 千株	99,031 千株
(うち転換社債)	(75,924 千株)	(99,031 千株)	(99,031 千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第2回無担保転換社債 額面総額 10,000 百万円 潜在株式の数 2,055 千株 (平成14年9月30日償還)	第2回無担保転換社債 額面総額 10,000 百万円 潜在株式の数 1,030 千株 (平成14年9月30日償還)

5. 生産、受注および販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前年同期比(%)
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	
印刷インキ	27,404	4.2
グラフィックーツ関連機器 および材料	1,381	0.4
高分子関連材料	10,594	4.5
化成品およびメディア材料	25,393	0.3
その他	305	12.1
合計	65,079	1.1

(注) 生産金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当企業グループにおける受注生産は極めて少なく、大部分計画生産なので、記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前年同期比(%)
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	
印刷インキ	42,427	0.5
グラフィックーツ関連機器 および材料	15,636	0.9
高分子関連材料	19,759	3.8
化成品およびメディア材料	24,887	0.2
その他	3,272	22.8
合計	105,983	2.0

- (注) 1. 上記の金額は、連結会社間の内部売上高を除いております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合につきましては、販売実績の総販売実績に対する割合が10%以上の相手先が存在しないため、記載を省略しております。